

平成 17 年 3 月 30 日

(財) 岐阜県産業経済振興センター

「産業素材を活かした観光産業活性化に関する調査研究」結果について

研究会を設け、報告書を作成した。研究会は 4 回開催

【産業観光活性化研究会】

< 委員長 > 須田 寛 (社) 日本観光協会中部支部長 / JR 東海相談役

< 委員 > 望月 照彦 多摩大学教授 赤崎 まき子 (株) エイ・ワークス社長
玉井 博子 玉井屋本舗社長 岩本 哲臣 博石館館長 / (株) 岩本社長

【調査報告要旨】大きく以下の 5 点から構成

1. 岐阜県は観光資源の宝庫である。

自然景観、動植物、食べ物

伝統地場産業 (刃物、陶磁器、繊維、和紙、木工)

近代・最先端産業 (プラスチック、食品、IT)

特に の伝統地場産業は、観光客に「ものづくりのこころ」を伝え、感動を与えることができる。5 つもの伝統地場産業を有する県はほかになく、この産業観光資源のさらなる活用を考える必要がある。

2. 各地場産業集積地では、観光活性化に向けた様々な取り組みが行なわれているが、イベント頼みであったり、体験プログラムの導入に消極的であるところが多い。

ただし県内外で企業自ら観光客誘致に取り組み、経営に大きなプラス効果をもたらしているところもある。

(事例紹介 : 県内 「博石館」中津川市蛭川、 「玉井屋本舗」岐阜市、 「サイエンスワールド」瑞浪市、県外 「ケースブローイング」北海道小樽、 「(株) きとうむら」徳島県木頭村)

3. 今後、特に県内企業は、「産業」と「観光」が相容れないものではなく、観光客の誘致が企業自身にとり、プラスになり得るとの認識を持つ必要がある。足元に眠っているかもしれない観光資源 (古い道具や製造工程) を発掘することが、ひいては観光資源の増加 観光客の増加 県内経済活性化、につながっていく。また、地元の経済団体や観光協会あるいは県と連携しながら地域全体に観光客を呼び込む取り組みも必要。

4. 岐阜県・地元企業・地元住民に期待される役割 (提案)

岐阜県に期待される役割

県内の「産業観光」全般について情報発信、基盤施設整備等で、中心的役割を担うとともに、「産業観光」全般について企業、地域住民の活動にかかわるよきコーディネーター役

プレス発表資料

として期待される。報告書では3つの提案を掲げた。

県内にある産業観光施設は、行政主導型のものが多い。愛知県は逆に民間運営の施設が多く、集客効果をあげている。今後民間の知恵を積極的に活用してはどうか。

従来の博物館、観光名所など「モノ」を中心としたPRから、ものづくりに携る「企業とヒト」にスポットをあてたPRを。

県が推進する「オリベプロジェクト」への参加門戸を広くしたり、すぐれた観光資源を有する企業に、PRの機会を提供してはどうか。(県内に点在する“道の駅”や美濃ミュージアム街道構成施設から企業の情報発信ができる仕組み作りなど)

<地元企業・住民・行政一体となった取り組み - 提案 - >

県・市・企業・経済団体、観光団体関係者による観光ネットワーク作り(さらなる連携)モデルコース策定と商品化

「産業観光フェア」の開催

県内の産業観光に関わる文化財展示、観光イベントの紹介、製品販売等を行う「総合『産業観光』フェア」を県内、東京、大阪等で定期的で開催

一市一町「産業観光」

県内すべての市町村から1つ以上の「産業観光資源」を選定してもらい、その魅せ方、プログラムまで市町村で考えてもらう。最終的に県がとりまとめを行い、各種イベントや他の観光資源とリンクさせた「総合観光圏ぎふ」を全国的にPRしていく。

5. まとめ

財政制約が強まり主要な施設整備が一巡したなかで、行政のみによる産業観光施設の新設は期待しにくい。今後は、特に中小企業が産業観光に対し積極的に取り組み、持続的な発展を遂げる事が必要。魅力的で陳腐化しないコンテンツを1つでも多く提供できるような「ものづくりのこころ」が詰まったフルーツバスケットならぬ観光バスケットの形成を目指していく必要がある。

担当者コメント：3月25日(金)、当センター高橋利栄副理事長から古田知事に対して本研究会の調査報告書を手交しました。なお、報告書の説明は委員長である須田寛相談役から知事に対し行なわれました。(写真データあり)

報告書は、4月1日に当センターのウェブサイトに掲載する予定です。

<問い合わせ先>

(財)岐阜県産業経済振興センター 企画研究部 長谷川 敦司

電話：058-277-1082 FAX：058-277-1095 E-mail：hasegawa@gpc.pref.gifu.jp